

# いま取り組むべき課題と責務を しっかりと認識し、社会と環境に貢献する 企業をめざします。

## 「環境」を見つめた取り組みを 展開しています

米国でのサブプライムローンの破綻を起因とした信用不安は、2008年秋になって世界を覆う金融危機へと発展し、「百年に一度の不況」を現出するに至りました。

こうした経済情勢下にあって米国のオバマ政権は「グリーン・ニューディール」政策を唱え、新たな経済活性化対策への取り組みを宣言しました。日本政府も国全体の温室効果ガスの排出量を、2020年までの中期目標で、1990年比25%削減という高い目標を表明しています。これを実現するためには、太陽光発電の導入量を増やしたり、断熱住宅の普及などを進める必要があります。また、2009年4月に施行された「改正省エネ法」によって、エネルギーの管理義務が事業者単位にまで上げられ、産業部門の工場だけでなく、営業・サービス部門でも省エネルギーの促進が不可欠となりました。

いずれにおいても、キーワードとなっているのは「環境」です。今後は多くの企業に「環境」を経営課題に掲げ、着実で実効性のある取り組みが求められることとなります。

当社ではこのような状況を認識し、積極的に環境経営に取り組んでいます。

## 製品をととして持続可能な社会づくりに 貢献します

当社では「環境を守り、健康で快適な暮らしを創る」をテーマとした「グリーン宣言」を行い、全社一丸となった事業活動を展開しています。たとえば、都市部での気温上昇、局地的な豪雨など、身近なところで起きているヒートアイランド現象に対応する遮熱・断熱塗料は、当社が開発を進めている環境対応形商品の新しい可能性を提案したものです。

また、創業以来培ってきた防食技術は、とりわけ橋梁、プラント、タンクなどの大型構造物をさまざまな環境条件から保護する、重防食塗料の分野における豊富な実績につながっています。この防食技術は海外における新たな事業展開をリードするものとなっています。

これからも個々の機能を充実させることを通じて付加価値を高め、環境への負荷を低減する商品開発を進めていきます。

## 「環境・安全・健康」に真摯に 向き合っています

化学技術は私たちの社会や暮らしに多大な便益を生みますが、同時にさまざまなリスクをもたらすものでもあります。この点は塗料の製造に携わるわれわれがとくに銘記しなければならないことです。

当社は1995年に「日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)」の設立発起人会社として関わって以来、化学物質を取り扱う企業として、製品および製造工程における環境・安全活動ともいべきレスポンシブル・ケアを開始し、果たすべき役割と責任を最優先に捉えた事業活動を推進してきました。

さらに2004年には、化学業界が国際的に共同して推進している「コーティング・ケア活動」にも参画しました。これはレスポンシブル・ケア活動の塗料版といえるものですが、商品の開発から廃棄にいたるまでの全工程で、企業が社会的な責任において「環境・安全・健康」に配慮した事業活動を行う自主管理活動です。

### ■ 信頼の確保は絶対的な基盤であると考えます

コンプライアンスを含めた内部統制体制の構築は、企業活動の根幹をなすものです。当社ではこのことを強く自覚して、2007年度から内部統制・業務改革プロジェクトを発足させ、内部統制と連携させた基幹システムを構築しました。これにより業務上のリスクに対する内部統制の強化を実現し、企業経営の品質をより一層高める体制が確立しました。今後も社会から広く信頼される企業であり続けるよう、努力を重ねていきます。

代表取締役社長

山下 文隆

### ■ 「創業80周年」をひとつの契機として 社会と環境への貢献をさらに加速します

現在、企業体質の改善と強化をめざした新中期経営計画を実行中であり、営業・生産・技術開発など全部門を対象に、「選択と集中」による構造改革に取り組んでいます。計画の最終年度となる2009年は当社にとって創業80周年にあたりますが、この節目を次の大きな成長をめざすための通過点と定め、新しい技術開発や製品の創出による企業価値の向上、そして社会と環境への貢献を加速させる起点にしたいと考えています。

この「社会・環境報告書」が、私たちの基本的な考え方や具体的な活動状況をご理解いただく一助となれば幸いです。各ステークホルダーの皆様方におかれましては、どうか忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。

